



# 平成30年12月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (非連結)

平成30年11月14日

上場会社名 **大和重工株式会社** 上場取引所 東証二部  
 コード番号 5610 URL <http://www.daiwaijuko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 保昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長兼経理部長 (氏名) 西田 伸之 TEL (082) 814-2101  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第3四半期の業績 (平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	3,026	3.5	△ 111	-	△ 40	-	△ 30	-
29年12月期第3四半期	2,925	△ 0.2	△ 76	-	0	△ 99.9	△ 9	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年12月期第3四半期	△ 22.30		-	
29年12月期第3四半期	△ 7.21		-	

(注) 平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
30年12月期第3四半期	6,507		3,208		49.3		2,368.28	
29年12月期	6,771		3,414		50.4		2,520.71	

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 3,208百万円 29年12月期 3,414百万円

(注) 当社は平成30年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年12月期	-		0.00		0.00	0.00
30年12月期	-		0.00		-	-
30年12月期(予想)	-		-		-	-

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において中間配当及び期末配当の配当基準日を定めておりますが、現時点では期末配当の当該基準日における配当予想額は未定であります。

## 3. 平成30年12月期の業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	4,200	1.6	△ 100	-	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0.00	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期 3 Q	1,358,000株	29年12月期	1,358,000株
② 期末自己株式数	30年12月期 3 Q	3,392株	29年12月期	3,302株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期 3 Q	1,354,682株	29年12月期 3 Q	1,354,760株

（注）当社は、平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】P.2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(会計上の見積りの変更) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資は増加、雇用環境の改善等を背景に、緩やかな景気回復基調が継続しました。一方で、アメリカを中心とした貿易摩擦の深刻化などにより、中国、アジア新興国等の経済は、先行き不透明な状況となっており、わが国経済への影響が懸念されております。

このような経済環境のもと、当社は大型鑄造技術を活かした新たな分野への営業展開、また新設やリニューアルするホテルを中心とした宿泊施設需要を取り込み、「鑄物ホーロー浴槽」の営業を強化するなど、受注・売上の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は30億26百万円（前年同期比3.5%増）、営業損失は1億11百万円（前年同期は営業損失76百万円）、経常損失は40百万円（前年同期は経常利益0百万円）、四半期純損失は30百万円（前年同期は四半期純損失9百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## 〈産業機械関連機器〉

日本工作機械工業会の発表によると、工作機械の受注総額は平成28年12月から22カ月連続で前年同月を上回っており、平成30年1月から9月までの工作機械受注累計では、受注総額は前年同期比19.4%の増加となっております。

当社の工作機械鑄物部品の同期間における受注高は、当社の得意とする大型工作機械鑄物部品が伸び、前年同期比38.7%増となっております。ディーゼルエンジン部品の分野は、受注重量は増加しておりますが、価格面において引続き厳しい状況が続いており、当分野の受注高は前年同期比2.1%減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は16億43百万円（前年同期比28.7%増）、受注高は20億76百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

## 〈住宅関連機器〉

住宅関連機器の分野は、一般住宅向け「鑄物ホーロー浴槽」の販売は低迷しているものの、ホテル向けの「鑄物ホーロー浴槽」は新築や改装での引き合いが増加しており、今後の売上拡大が図れるものと見込んでおります。

その結果、当セグメントの売上高は13億82百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

## (2) 資産、負債、純資産の状況

## (資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、65億7百万円となり、前事業年度末に比べ2億64百万円減少いたしました。その主な要因は、流動資産では、現金及び預金が2億39百万円減少、受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権が1億46百万円増加、商品及び製品、仕掛品、並びに原材料及び貯蔵品が1億19百万円増加したこと、また固定資産では、投資有価証券が2億48百万円減少したことによるものです。

## (負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、32億98百万円となり、前事業年度末に比べ57百万円減少いたしました。その主な要因は、流動負債では、支払手形及び買掛金が47百万円減少、賞与引当金が56百万円増加、固定負債では、長期借入金が59百万円減少、繰延税金負債が84百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、32億8百万円となり、前事業年度末に比べ2億6百万円減少いたしました。その主な要因は、利益剰余金が30百万円減少、その他有価証券評価差額金が1億76百万円減少したことによるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、平成30年8月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,198,344	959,121
受取手形及び売掛金	1,126,794	1,147,529
電子記録債権	118,278	243,885
商品及び製品	483,883	520,331
仕掛品	53,248	129,884
原材料及び貯蔵品	213,076	219,276
前払費用	486	762
繰延税金資産	6,890	29,766
未収入金	13,747	2,605
その他	656	4,840
流動資産合計	3,215,406	3,258,004
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	574,792	552,835
機械及び装置(純額)	396,844	331,534
土地	345,427	345,427
その他(純額)	113,803	141,960
有形固定資産合計	1,430,868	1,371,758
無形固定資産	5,706	8,107
投資その他の資産		
投資有価証券	1,894,204	1,645,365
投資不動産(純額)	155,049	151,488
その他	82,621	84,435
貸倒引当金	△5,150	△5,150
投資損失引当金	△7,000	△7,000
投資その他の資産合計	2,119,724	1,869,139
固定資産合計	3,556,299	3,249,006
資産合計	6,771,705	6,507,011

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	802,202	754,796
短期借入金	1,391,196	1,379,836
未払法人税等	2,563	22,301
賞与引当金	15,000	71,489
その他	204,946	244,565
流動負債合計	2,415,907	2,472,988
固定負債		
長期借入金	209,592	149,715
繰延税金負債	186,866	102,080
退職給付引当金	408,834	436,157
役員退職慰労引当金	61,512	63,575
資産除去債務	18,078	18,287
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	940,999	825,931
負債合計	3,356,907	3,298,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,838,241	1,808,036
自己株式	△5,740	△5,852
株主資本合計	2,637,873	2,607,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	776,924	600,533
評価・換算差額等合計	776,924	600,533
純資産合計	3,414,798	3,208,091
負債純資産合計	6,771,705	6,507,011

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,925,089	3,026,009
売上原価	2,420,036	2,528,138
売上総利益	505,052	497,871
販売費及び一般管理費	581,710	609,565
営業損失(△)	△76,658	△111,694
営業外収益		
受取利息	70	32
受取配当金	15,552	16,776
受取地代家賃	73,832	76,838
その他	11,276	3,704
営業外収益合計	100,732	97,351
営業外費用		
支払利息	9,474	9,010
不動産賃貸関係費	13,646	16,309
その他	910	565
営業外費用合計	24,031	25,885
経常利益又は経常損失(△)	42	△40,228
特別利益		
災害による保険金収入	618	—
特別利益合計	618	—
特別損失		
固定資産処分損	150	39
災害による損失	440	—
特別損失合計	591	39
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	69	△40,267
法人税、住民税及び事業税	23,301	20,893
過年度法人税等	5,132	—
法人税等調整額	△18,591	△30,957
法人税等合計	9,841	△10,063
四半期純損失(△)	△9,772	△30,204

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。